

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年1月27日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 城本 正明

1. 調達内容

- (1) 調達件名 入所者用衣類等洗濯業務委託
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
- (4) 履行の場所 国立療養所沖縄愛楽園 洗濯場
- (5) 入札の方法

落札者の決定は、最低価格落札方式（総価）をもって行うので、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子調達システムの利用

本入札は、原則、電子調達システムによる電子入札で行うものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札によることできる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（その他）」でB、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（5及び6については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - 1 厚生年金保険 2 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） 3 船員保険
 - 4 国民年金 5 労働者災害補償保険 6 雇用保険
- (8) この入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) 沖縄県内に本店、支店、営業所が存在すること。
- (11) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地
国立療養所沖縄愛楽園 会計課 補給係長 綾部 純一
電話 0980-52-8331 (内線595)
メール ayabe-junichi.pq2@mhlw.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所
実施はしないが、質疑等に対しては原則メールにて応じる。質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。
- (3) 競争参加資格確認関係書類等の受領期限
令和7年2月21日(金) 17時00分
- (4) 入札書の受領期限
令和7年2月27日(木) 17時00分
- (5) 開札の日時及び場所
令和7年2月28日(金) 14時30分 国立療養所沖縄愛楽園管理棟2階会議室

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。なお、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類にあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
原則、契約書の締結は電子調達システムによる電子契約とする。
- (6) 落札者の決定方法
入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きに関する交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。